

Q10. 自治体の多重債務者相談窓口について広報活動を行っていますか。		
自治体の広報紙への相談窓口掲載以外に行った広報活動をご記入ください。		
鳥取県	境港市	相談室が行っている消費生活の啓発講座において、多重債務相談窓口について広報を行っている。
鳥取県	米子市	庁舎内動画広告で県主催の多重債務相談会日程を周知した。市役所内各相談窓口に消費生活相談室PRチラシを設置した。
島根県	出雲市	自治体ホームページへの掲載
島根県	益田市	市のホームページに記事を掲載
島根県	安来市	隔月消費生活センターニュースを発行し全戸配布している。また広報用ポケットティッシュを自治体の窓口に置いている
岡山県	笠岡市	地元のケーブルテレビ・FM放送を利用して広報活動を行った。
岡山県	勝央町	町の無線放送で相談窓口の設置・相談日を放送
広島県	広島市	消費生活センター発行の情報誌への掲載(5月・9月)、公共交通機関にポスターを掲示(5月～8月)、新聞広告の掲載(9月25日付朝刊)、市HPに掲載
広島県	尾道市	バス車内放送広告、ケーブルテレビ、FMラジオで放送した。
広島県	海田町	①出前講座等で住民消費啓発活動と合わせて、周知している。 ②公共施設にパンフレット等で周知している。 ③社会福祉協議会の相談窓口周知をお願いしている。
広島県	坂町	民生児童委員への情報提供、全公共施設へチラシ、ポスター等の配布・設置。
山口県	下松市	地元ケーブルテレビ(市広報枠)
山口県	岩国市	市ホームページ
山口県	光市	市のHPに掲載
山口県	阿武町	啓発出前講座で相談窓口について掲載した資料を配付し、説明を行い周知を図っている。
香川県	丸亀市	市民相談・消費生活相談としてHPへ掲載
愛媛県	松山市	ラジオ
愛媛県	西条市	ホームページに掲載
愛媛県	四国中央市	市のホームページに掲載
愛媛県	内子町	専門機関から送付されたパンフレットを公共機関の窓口に設置した。
高知県	高知市	案内チラシを庁内複数個所に配置
高知県	四万十市	ホームページ
高知県	香南市	香南ケーブルテレビ文字放送
高知県	大豊町	各集落の会合や老人クラブの会合に出席した際に、消費者行政関係(多重債務含む)の相談窓口を説明している。

Q11. 金融庁作成の多重債務者相談窓口周知ポスターの活用状況や、金融庁が実施している広報活動、以前活用を要請した回覧板等についてのご意見がありましたら、ご自由にご記入下さい。

ポスター等の活用状況について

島根県	安来市	・ポスターは消費生活センター内に掲示している
岡山県	倉敷市	・ケーブルテレビ、FMを利用し広報を行った ・チラシを市役所関係部署に設置。 ・出前講座で早期相談を呼びかけた。
岡山県	笠岡市	・消費生活センター内に掲示している
広島県	広島市	・ポスターを庁舎、公共施設に掲示しています。
広島県	三原市	・ポスターについては、消費生活センター入口に掲示しています。
広島県	三次市	・ポスターについては、市役所、市役所支所、関係機関等に掲示の依頼を行った。
広島県	東広島市	・出前講座や地域に出向いての消費生活相談窓口である消費生活センターの周知活動を行った。
広島県	北広島町	・金融庁作成のポスターの付近に、北広島町独自で相談窓口開設日がわかる掲示を作っている。 ・回覧板については、効果は目に見えないが、昨年度各行政区に配布し、活躍中である。
山口県	宇部市	・地元紙に、消費生活センターで多重債務相談ができることを広告掲載するとともに、ラジオCMも作成し放送している。
山口県	萩市	・市のHPに掲載
山口県	柳井市	・ポスターは9月28日から10月27日まで市役所のロビーに掲示。
愛媛県	伊予市	・回覧及び見守り情報

金融庁作成のポスターに関する意見

島根県	川本町	・無料相談会の告知ポスターなどは掲示しているが、実際にどのくらい人が訪れたか分からない。また、役場の窓口への相談者はなく実情が把握できないため、効果が見えない。
広島県	広島市	・ポスター等の掲示物は早めにお送りいただくようお願いします。
山口県	柳井市	・ポスター掲示の時期、必要な枚数、サイズは、それぞれの自治体や団体の事情で変わると思います。ネット上に、各種ポスターやパンフレットのデータを公開して、必要に応じてダウンロードしたり印刷したりできれば助かります。
高知県	高知市	・ポスターの一般消費者向け相談窓口の案内が、住民から遠い窓口の順番で書かれているのは不親切だと思います。債務整理相談に限定せず、相談者に必要な社会保障制度を案内または提案でき、かつそれぞれの制度の手続窓口に近い相談窓口から書いたほうがいいと思います。
高知県	南国市	・当市では、広報紙とともに回覧する資料が増えており、多すぎるとの苦情もあって、回覧可能な資料が制限されてきている。特に、当市の名前が入らず、複数ページにわたる資料(『「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック』のようなもの)は回覧が困難になっている。A4両面刷り1枚で、印刷機で自治体の窓口も印刷し足せるものであれば、回覧できる可能性がある。また、当市の名前が入らず、複数ページにわたる資料であっても、窓口や市内に設置したパンフレットスタンドに置いて配布することは可能である。

金融庁の実施している広報活動に関する意見

香川県	高松市	・回覧版等については、印刷費用等の負担があり、実施は難しい。
-----	-----	--------------------------------

Q12. 多重債務問題に関して、臨時の相談会の実施や、行政機関内外での連携など、特別に取り組んでいること(又は今後広げていきたい取組み)があればご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

島根県	松江市	臨時法律相談を年4回実施(H23 2回(12件)実施済み)
島根県	安来市	警察・民生委員との連携
島根県	美郷町	司法書士による相談会を年2回開催
岡山県	美作市	現在は他部署との連携はほとんど無く、相談も無いが、今後は連携をとり、相談窓口へ誘導できる体制を取組む。
岡山県	浅口市	市では特に相談会は開催しておりません。県や弁護士会の相談窓口の紹介にとどまっています。
広島県	広島市	広島県多重債務者対策協議会への参加
広島県	竹原市	今年度は、広島県多重債務者対策協議会と連携し、市内で多重債務者無料相談会を実施します(平成23年11月下旬実施予定)。
広島県	三次市	庁内の連携として収納課や社会福祉課等に多重債務相談があれば案内してもらっている。県が行う多重債務相談会を共催で行っている。
広島県	大竹市	消費者行政活性化補助金を活用して司法書士無料相談会を開催し、多重債務相談を受け付けている。
広島県	東広島市	徴税業務担当課と連携して消費生活センターの相談窓口を紹介してもらったり、チラシを窓口を設置してもらっている。
広島県	安芸太田町	平成22年度から弁護士を招いての無料相談会を行っている。主に社会福祉協議会などと連携し、対象者との面談等相談体制を整えつつある。
広島県	大崎上島町	平成23年度の多重債務に関する取組として、自殺対策関連部署(福祉・税務・消費生活・司法書士・保健師・ハローワーク等)が連携し、合同で相談会を(全3回)実施している。
山口県	萩市	毎月1回多重債務無料法律相談会を実施
山口県	周防大島町	県、周辺市町と連携し、多重債務相談を行う。
香川県	観音寺市	関係各課との連携をとり多重債務者の発掘を行いたい。現在、年1回の無料相談会を開催しているが、相談者が少数のため、発掘できた債務者に専門家の無料相談を受けることにより、すこしでも借金地獄からの救済をしたい。
愛媛県	愛南町	近隣に、多重債務に取り組む弁護士や司法書士がないため、宇和島市や宿毛市の司法書士会の方々が、年間1回、無料の多重債務相談会を実施していただいている。
高知県	安芸市	多重債務に関する無料相談会の実施(予定) 啓発パンフレット作成(予定) 啓発講座開催(予定)
高知県	大豊町	職員が100人ほどの自治体なので、町営住宅関係や税務関係の担当者との連携は取れている。何かあれば対処できると思う。また、住民と職員は顔見知りが多いため、多重債務の相談に役場には訪れにくいと思われる。

Q13. 多重債務者相談業務について、現状の問題点や今後についてご意見がありましたらご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

相談者等の状況等に関する意見

島根県	美郷町	・相談会を開催してもほとんど活用されない。
岡山県	井原市	・相談件数が大幅に減っており、相談スキルの向上が図れないのが不安である。この相談件数の減少の原因の検証が必要であると思う。新たな受け皿に流れているのであればそれについての対策の検討も必要だと思う。
広島県	三次市	・貸金業法の改正により、多重債務の相談は減ってきたが、生活相談が増えてきたように思います。
広島県	海田町	・当町の地理的条件等からか？当県生活センターや近隣市にある他の相談窓口 に相談しているようで、他人に知られたくない多重債務について、身近な当町消費生活相談コーナーに相談する住民は、これまでいない。今後は、知り合いのいる？役場窓口でも気軽に相談できるスペースや相談時間等を確保する検討が必要と思われる。
広島県	安芸太田町	・多重債務相談対象者は多いと思われるが、他人に知られたくない情報などを町内出身者である担当者等に知られるのがいやだ等の理由で、実際に相談を利用されるケースが少ない。また、法律専門家が近隣にいないので、高齢相談者等は出向きにくいとの意見もある。
山口県	周防大島町	・債務相談件数は伸びていない。近いところでは知り合いに会う可能性があることなどが要因としてあるのではないだろうか。まだまだ一人で悩んでいる方もいると考えている。
高知県	黒潮町	・総量規制の効果ではないかと思いますが、現状では多重債務の相談は激減しております。

相談体制に関する意見

島根県	奥出雲町	・業務量と職員数の関係から、専任職員の配置や窓口の本格的な開設は現状では困難。
広島県	安芸太田町	・引き続き町が主催する無料相談会を定期的に開催するなど、町民が利用しやすい相談の場を整えることが必要。
香川県	観音寺市	・多重債務者は、あまり、自分からは相談をしたがらないので、行政がみつけて、相談するように、働きかけたい。
高知県	土佐市	・様々な多重債務相談に迅速かつ的確な対応をするためには、専任職員を配置することが妥当であると見られる。しかし、当市は消費生活センターが充実している市と隣接しており、相談件数も著しく少ない。そのため、多重債務相談に従事する職員は他の業務と兼任で行っているのが現状である。

広報・啓発活動に関する意見

岡山県	浅口市	・相談窓口の周知が不十分なので、広報紙等で窓口の周知が必要であると思います。
-----	-----	----------------------------------------

関係部署・関係機関との連携に関する意見

広島県	広島市	・借金返済以外に多重債務の要因になっている問題について、他の関係機関との連携
愛媛県	西予市	・多重債務に関する関係部署との連携体制確立

研修・担当者養成等に関する意見

岡山県	早島町	・今のところは相談事例が無いが、相談に応じるために必要な知識情報について研修等の機会を設けてもらいたい
-----	-----	-----------------------------------------------------

相談者の生活再建・セーフティネットに関する意見

岡山県	津山市	・自己破産後の生活再建にも寄り添える窓口があれば、債務整理をくり返す相談者が減るのではいつも思います。
国・金融庁の取組みに対する意見		
香川県	丸亀市	・消費生活相談業務は今まで、消費者活性化基金を活用していた関係で、基金がなくなった段階で消費生活相談が中止になるため、相談員の無料派遣の要望をいたしたい。